

名古屋市景況調査

2年上期調査

令和 2 年 7 月

名古屋市経済局

目 次

1. 調査概要

(1) 調査期間	1
(2) 調査方法	1
(3) 調査対象	1
(4) 回収結果	1
(5) 調査事項	1
(6) 調査主体	2
(7) 回答企業の内訳	2、3

2. 調査結果

Q1 業況判断（令和 2 年上期の実績（見込み）と令和 2 年下期の予想）

①総合景況	4
②売上高	5
③経常利益	5

Q2 判断（現状と半年後の先行き）

④需給状況	6
⑤在庫	6
⑥雇用状況	7
⑦資金繰り	7
⑧借入難易度	8
⑨原材料（仕入）価格	8
⑩製品（販売）価格	9

Q3 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響について

①新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、実施したものについて	9
②新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、 今後実施を予定しているものや検討しているものについて	10

Q4 設備投資（過去 1 年間の実績、今後 1 年間の計画）

Q5 経営上の問題点

Q6 今後の経営方針

Q7 課題への取り組み状況について

【参考】

図表 17 業種別総合景況 DI の推移（前年同期比）	14
図表 18 業種別設備投資実施率の推移（前年同期比）	15
図表 19・20 業種別 DI と設備投資	16、17
図表 21 業種別・従業員規模別 DI と設備投資	18
図表 22 名古屋市景況調査 DI 及び設備投資実施率の推移	19

1. 調査概要

(1) 調査期間

令和 2 年 5 月 11 日 (月) から令和 2 年 6 月 5 日 (金)

(2) 調査方法

郵送配布、郵送回収によるアンケート調査

(3) 調査対象

市内の中小企業 2,200 事業所を無作為抽出

【抽出条件】

業 種	規 模	事業所数
建 設 業	市内事業所のうち従業者数 300 人未満	220 事業所
製 造 業	市内事業所のうち従業者数 300 人未満	960 事業所
卸 売 業	市内事業所のうち従業者数 100 人未満	330 事業所
小 売 業	市内事業所のうち従業者数 50 人未満	330 事業所
サービス業	市内事業所のうち従業者数 100 人未満	360 事業所

【抽出元】

総務省「事業所母集団データベース」(平成 30 年次フレーム)

(4) 回収結果

全体 回収数 : 768 票 回収率 : 34.9%

業 種	調査対象事業所数	回収数	回収率
建 設 業	220 事業所	84 票	38.2%
製 造 業	960 事業所	383 票	39.9%
卸 売 業	330 事業所	106 票	32.1%
小 売 業	330 事業所	85 票	25.8%
サービス業	360 事業所	110 票	30.6%

(5) 調査事項

- Q 1 業況判断 (令和 2 年上期の実績 (見込み) と令和 2 年下期の予想)
 - ①総合景況 ②売上高 ③経常利益
- Q 2 判断 (現状と半年後の先行き)
 - ④需給状況 ⑤在庫 ⑥雇用状況 ⑦資金繰り ⑧借入難易度 ⑨原材料 (仕入) 価格
 - ⑩製品 (販売) 価格
- Q 3 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響について
 - ①新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、実施したものについて
 - ②新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、今後実施を予定しているものや検討しているものについて
 - ③その他、実施したものや実施を検討しているもの
- Q 4 設備投資 (過去 1 年間の実績、今後 1 年間の計画)
- Q 5 経営上の問題点
- Q 6 今後の経営方針
- Q 7 課題への取り組み状況について

(6) 調査主体

名古屋市経済局産業労働部産業企画課

(7) 回答企業の内訳

次頁参照

【業種・従業者規模別回答数】

業 種	中小企業	うち小規模企業
全 体	768	493
	100%	64.2%
建 設 業	84	68
	100%	81.0%
製 造 業	383	286
	100%	74.7%
卸 売 業	106	38
	100%	35.8%
小 売 業	85	36
	100%	42.4%
サービス業	110	65
	100%	59.1%

【特記事項】

- ・本調査における小規模企業、中小企業の定義を以下に示す。

	中小企業	小規模企業
建 設 業	300 人未満の事業所	20 人未満の事業所
製 造 業	300 人未満の事業所	20 人未満の事業所
卸 売 業	100 人未満の事業所	5 人未満の事業所
小 売 業	50 人未満の事業所	5 人未満の事業所
サービス業	100 人未満の事業所	5 人未満の事業所

- ・調査結果の本文中のD I (Diffusion Index) とは、業況判断指数 (社数構成比) を表し、数値の算出は下記の計算による。ただし、D I がマイナスになる場合は▲と表記している。

$$D I = (\text{良い} \cdot \text{増加} \cdot \text{上昇} \cdot \text{改善}) \text{ 企業割合} (\%) - (\text{悪い} \cdot \text{減少} \cdot \text{下降} \cdot \text{悪化}) \text{ 企業割合} (\%)$$

回答企業の内訳

	発送数	回答数	回収率	構成比	
全業種合計	2,200	768	34.9%	100.0%	業種内構成比
建設業計	220	84	38.2%	10.9%	100.0%
総合工事業	73	26	35.6%	3.4%	31.0%
職別工事業	73	27	37.0%	3.5%	32.1%
設備工事業	74	31	41.9%	4.0%	36.9%
製造業計	960	383	39.9%	49.9%	100.0%
食料品製造業	52	26	50.0%	3.4%	6.8%
飲料・たばこ・飼料製造業	22	11	50.0%	1.4%	2.9%
繊維工業	51	17	33.3%	2.2%	4.4%
木材・木製品製造業(家具除く)	23	7	30.4%	0.9%	1.8%
家具・装備品製造業	50	20	40.0%	2.6%	5.2%
パルプ・紙・紙加工品製造業	38	13	34.2%	1.7%	3.4%
印刷・同関連業	59	27	45.8%	3.5%	7.0%
化学工業	26	12	46.2%	1.6%	3.1%
石油製品・石炭製品製造業	11	5	45.5%	0.7%	1.3%
プラスチック製品製造業	57	20	35.1%	2.6%	5.2%
ゴム製品製造業	24	5	20.8%	0.7%	1.3%
なめし革・同製品・毛皮製造業	14	6	42.9%	0.8%	1.6%
窯業・土石製品製造業	26	14	53.8%	1.8%	3.7%
鉄鋼業	39	15	38.5%	2.0%	3.9%
非鉄金属製造業	25	13	52.0%	1.7%	3.4%
金属製品製造業	80	21	26.3%	2.7%	5.5%
はん用機械器具製造業	46	21	45.7%	2.7%	5.5%
生産用機械器具製造業	83	34	41.0%	4.4%	8.9%
業務用機械器具製造業	28	9	32.1%	1.2%	2.3%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	24	10	41.7%	1.3%	2.6%
電気機械器具製造業	45	23	51.1%	3.0%	6.0%
情報通信機械器具製造業	12	4	33.3%	0.5%	1.0%
輸送用機械器具製造業	64	25	39.1%	3.3%	6.5%
その他の製造業	61	25	41.0%	3.3%	6.5%
卸売業計	330	106	32.1%	13.8%	100.0%
各種商品卸売業	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
繊維・衣服等卸売業	25	9	36.0%	1.2%	8.5%
飲食料品卸売業	40	13	32.5%	1.7%	12.3%
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	84	29	34.5%	3.8%	27.4%
機械器具卸売業	117	41	35.0%	5.3%	38.7%
その他の卸売業	63	14	22.2%	1.8%	13.2%
小売業計	330	85	25.8%	11.1%	100.0%
各種商品小売業	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
織物・衣服・身の回り品小売業	68	12	17.6%	1.6%	14.1%
飲食料品小売業	82	21	25.6%	2.7%	24.7%
機械器具小売業	38	10	26.3%	1.3%	11.8%
その他の小売業	124	40	32.3%	5.2%	47.1%
無店舗小売業	17	2	11.8%	0.3%	2.4%
サービス業計	360	110	30.6%	14.3%	100.0%
専門サービス業	74	29	39.2%	3.8%	26.4%
広告業	6	0	0.0%	0.0%	0.0%
技術サービス業	43	16	37.2%	2.1%	14.5%
洗濯・理容・美容・浴場業	130	36	27.7%	4.7%	32.7%
その他の生活関連サービス業	22	5	22.7%	0.7%	4.5%
娯楽業	13	4	30.8%	0.5%	3.6%
廃棄物処理業	4	2	50.0%	0.3%	1.8%
自動車整備業	14	1	7.1%	0.1%	0.9%
機械等修理業	8	3	37.5%	0.4%	2.7%
職業紹介・労働者派遣業	11	1	9.1%	0.1%	0.9%
その他の事業サービス業	35	13	37.1%	1.7%	11.8%

2. 調査結果

- 2年上期の総合景況D Iは全体で▲58 となり、元年下期 (▲32) から低下した。売上高D Iは▲57 で前回(元年下期 ▲33)から低下、経常利益D Iは▲70 で前回 (元年下期 ▲38) から低下と、主要3指標とも前回から大幅に低下した。
- 2年下期の予想では、総合景況D Iは▲63 となり低下、売上高D Iは▲60 となり横ばい、経常利益D Iは▲63 になり、上昇すると見込まれている。
- 業種別にみると、総合景況D I、売上高D I、経常利益D Iの主要3指標の低下が、小売業では、前期増減-20以内に留まっているが、他業種では、3指標すべて-20以上となっており、特にサービス業では3指標が37~44と大幅に低下している。
- その他の判断では、在庫D I、雇用状況D Iが上昇、借入難易度D Iは横ばい、需給状況、資金繰り、原材料(仕入) 価格、製品(販売) 価格の各D Iは低下となった。
- 2年上期の設備投資率は28.5%で元年下期の実績(27.9%)からほぼ横ばいで推移した。

Q1 業況判断(令和2年上期の実績(見込み)と令和2年下期の予想)

①総合景況

- 2年上期の総合景況(全体)は「前年同期に比べて良かった」と判断する回答が3.5%、「悪かった」とする回答が61.7%でD I値は▲58 となり、元年下期(D I = ▲32)から低下した。
- 前期増減を業種別にみると、全業種とも低下となったが、小売業は-7、サービス業は-44と増減に差がみられた。
- 小規模企業のD I値は▲59 で、元年下期(D I = ▲36)から低下した。
- 2年下期の予想では、製造業、小売業において横ばいが予想され、建設業、卸売業、サービス業は低下の見込みである。全体のD I値は低下の▲63と予想されている。

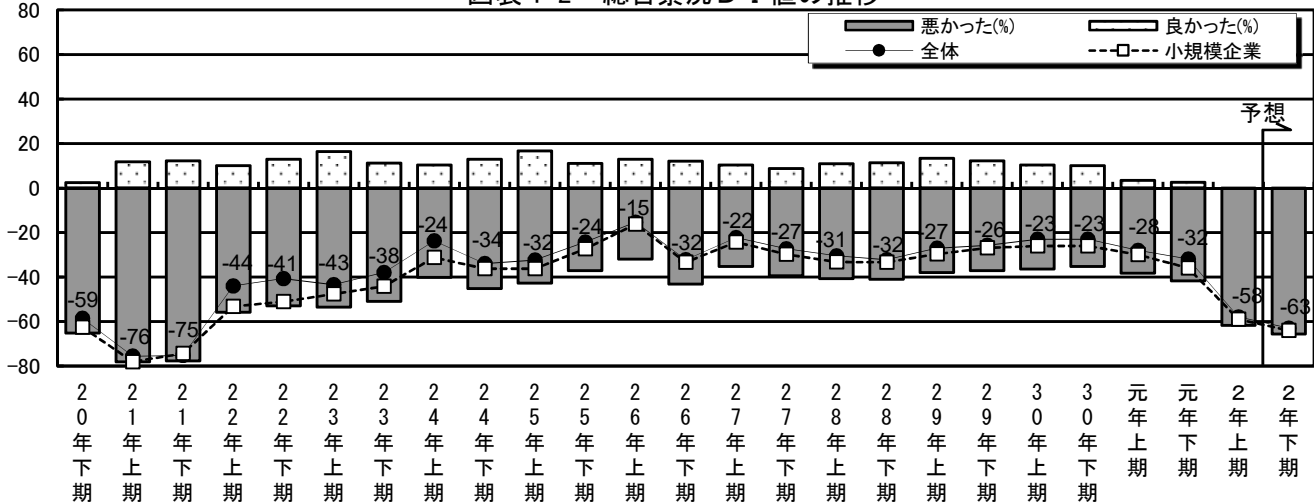
図表 1-1 総合景況D I 値

		R元年下期 (実績)	R2年上期 (実績)	前期増減		R2年下期 (予想)
全 体		▲32	▲58	↓	-26	▲63
業 種 別	建 設 業	▲19	▲44	↓	-25	▲60
	製 造 業	▲38	▲62	↓	-24	▲64
	卸 売 業	▲26	▲58	↓	-32	▲64
	小 売 業	▲53	▲60	↓	-7	▲61
	サ ー ビ ス 業	▲11	▲55	↓	-44	▲64
小規模企業		▲36	▲59	↓	-23	▲64

注=前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

(ポイント)

図表 1-2 総合景況D I 値の推移



②売上高

○売上高が「前年同期に比べて増加した」とする回答は 5.1%、「減少した」とする回答は 62.0%でD I 値は▲57 となり、元年下期 (D I = ▲33) から低下した。

○業種別のD I 値をみると、全業種とも低下となった。

○小規模企業のD I 値は▲59 となっており、元年下期 (D I = ▲37) から低下した。

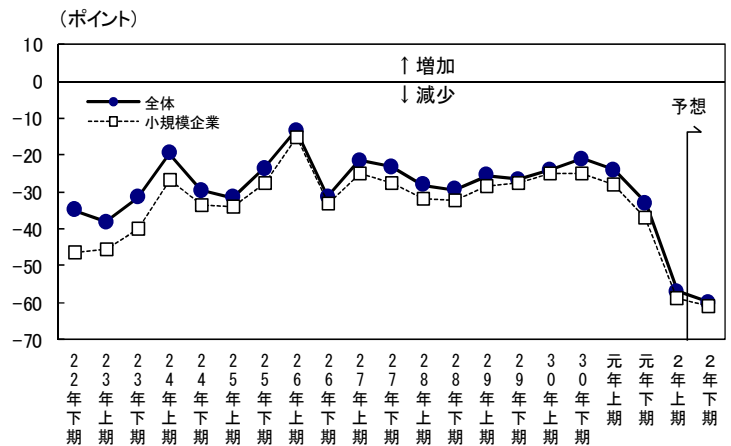
○2年下期の予想をみると、小売業のD I 値は上昇、製造業は横ばいを予想し、建設業、卸売業、サービス業のD I 値は低下の見込みとなっている。全体のD I 値については横ばいの見込みとなっている。

図表 2-1 売上高D I 値

	R元年下期 (実績)	R2年上期 (実績)	前期増減		R2年下期 (予想)	
			増減	ポイント		
全 体	▲33	▲57	↓	-24	▲60	
業 種 別	建 設 業	▲22	▲45	↓	-23	▲56
	製 造 業	▲38	▲60	↓	-22	▲61
	卸 売 業	▲24	▲52	↓	-28	▲57
	小 売 業	▲49	▲64	↓	-15	▲59
	サ ー ビ ス 業	▲18	▲55	↓	-37	▲59
小規模企業	▲37	▲59	↓	-22	▲61	

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 2-2 売上高D I 値の推移



③経常利益

○経常利益が「前年同期に比べて増加した」とする回答は 3.8%、「減少した」とする回答は 73.8%で全体D I 値は ▲70 となり、元年下期 (D I = ▲38) から低下した。

○業種別のD I 値をみると、全業種とも低下となった。

○小規模企業のD I 値は▲73 となっており、元年下期 (D I = ▲42) から低下した。

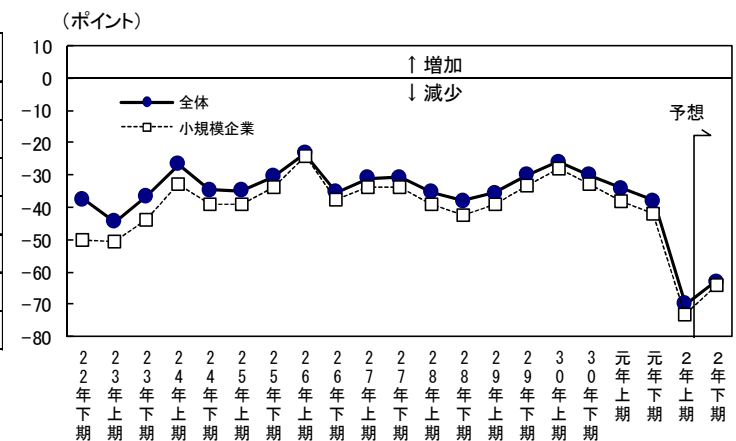
○2年下期の予想をみると、建設業で横ばいとなるものの、他の業種では上昇する見込みとなっており、全体でも上昇すると見込まれている。

図表 3-1 経常利益D I 値

	R元年下期 (実績)	R2年上期 (実績)	前期増減		R2年下期 (予想)	
			増減	ポイント		
全 体	▲38	▲70	↓	-32	▲63	
業 種 別	建 設 業	▲19	▲56	↓	-37	▲56
	製 造 業	▲42	▲73	↓	-31	▲66
	卸 売 業	▲32	▲66	↓	-34	▲60
	小 売 業	▲60	▲79	↓	-19	▲62
	サ ー ビ ス 業	▲26	▲67	↓	-41	▲59
小規模企業	▲42	▲73	↓	-31	▲64	

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 3-2 経常利益D I 値の推移



判断（現状と半年後の先行き）

④需給状況

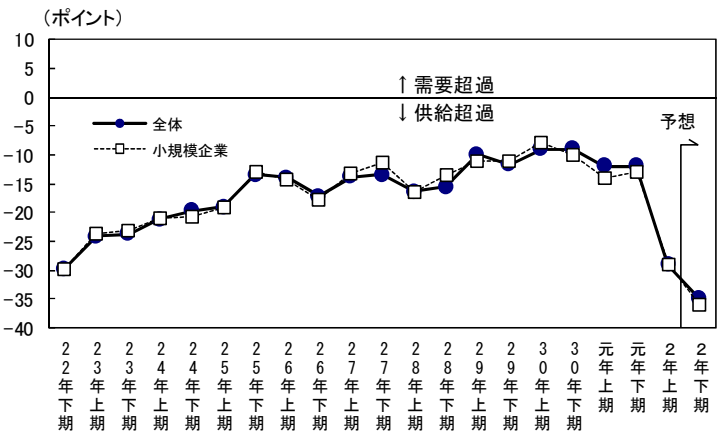
- 需給状況は「ほぼ均衡」とする企業が49.3%と多数であり、「需要超過」と判断する回答が3.1%、「供給超過」とする回答は32.3%でD I値は▲29となっており、元年下期（D I = ▲12）から低下した。
- 業種別のD I値をみると、全業種とも低下となった。
- 小規模企業のD I値は▲29となり、元年下期（D I = ▲13）から低下した。
- 2年下期の予想をみると、卸売業で上昇し、サービス業で横ばい、建設業、製造業、小売業で低下する見込みとなっている。

図表 4-1 需給状況D I 値

	R元年下期 (実績)	R2年上期 (実績)	前期増減		R2年下期 (予想)	
			増減	値		
全 体	▲12	▲29	↓	-17	▲35	
業 種 別	建 設 業	▲5	▲14	↓	-9	▲32
	製 造 業	▲15	▲32	↓	-17	▲38
	卸 売 業	▲14	▲40	↓	-26	▲32
	小 売 業	▲10	▲20	↓	-10	▲29
	サ ー ビ ス 業	▲9	▲29	↓	-20	▲29
小規模企業	▲13	▲29	↓	-16	▲36	

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 4-2 需給状況D I 値の推移



⑤在庫

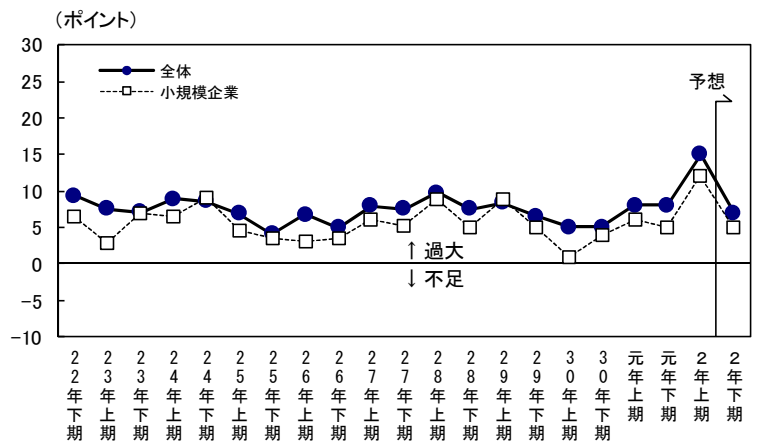
- 在庫は「適正」と判断する回答が63.2%と大部分を占める。「過大」との判断は20.8%、「不足」との判断は5.9%でD I値は15となり、元年下期（D I = 8）から上昇した。
- 業種別のD I値をみると、製造業、卸売業、小売業は上昇、建設業は横ばいで推移した。
- 2年下期の予想をみると、建設業、製造業、卸売業、小売業で低下の見込みとなっている。

図表 5-1 在庫D I 値

	R元年下期 (実績)	R2年上期 (実績)	前期増減		R2年下期 (予想)	
			増減	値		
全 体	8	15	↑	+7	7	
業 種 別	建 設 業	▲6	▲5	→	+1	▲17
	製 造 業	10	17	↑	+7	11
	卸 売 業	4	18	↑	+14	14
	小 売 業	14	22	↑	+8	6
小規模企業	5	12	↑	+7	5	

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 5-2 在庫D I 値の推移



⑥雇用状況

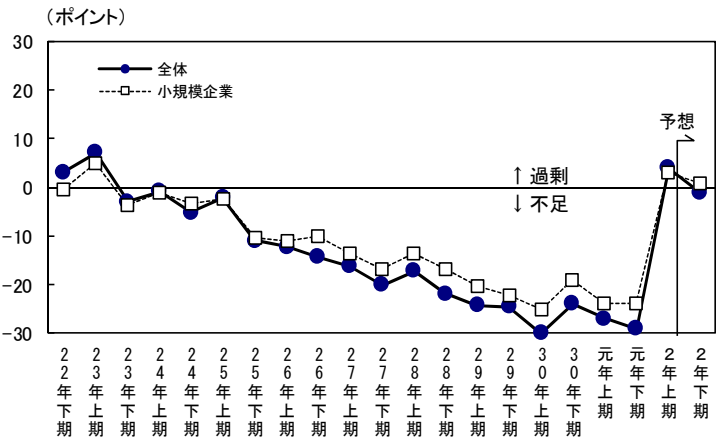
- 雇用状況は「適正」とする企業が 60.9%と多数であるが、「過剰」が 16.5%、「不足」が 12.8%でD I 値は 4 となり、元年下期（D I =▲29）から大幅に上昇した。
- 業種別のD I 値をみると、全業種とも大幅な上昇となった。
- 小規模企業のD I 値は 3 であり、元年下期（D I =▲24）から大幅に上昇した。
- 2年下期の予想では、サービス業は横ばいとなるものの、他の業種では低下する見込みとなっており、全体でも低下すると見込まれている。

図表 6-1 雇用状況D I 値

		R 元年下期 (実績)	R 2 年上期 (実績)	前期増減		R 2 年下期 (予想)
全 体		▲29	4	↑	+33	▲1
業 種 別	建 設 業	▲62	▲19	↑	+43	▲25
	製 造 業	▲19	14	↑	+33	10
	卸 売 業	▲34	4	↑	+38	▲3
	小 売 業	▲30	1	↑	+31	▲6
	サービス業	▲35	▲11	↑	+24	▲12
小規模企業		▲24	3	↑	+27	1

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 6-2 雇用状況D I 値の推移



⑦資金繰り

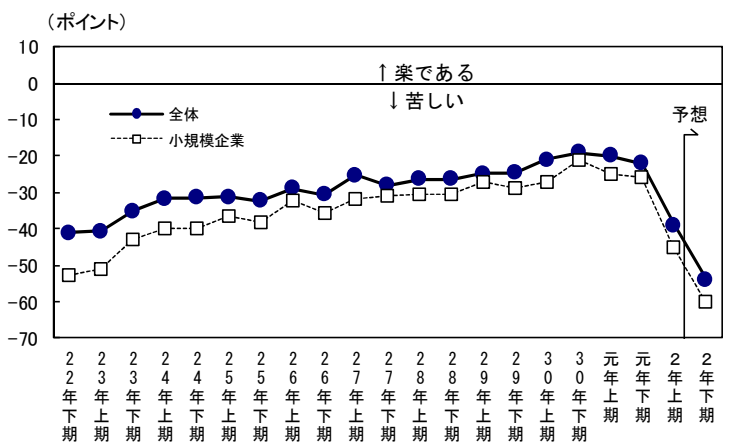
- 資金繰りは「楽である」と判断する回答が 2.9%、「苦しい」とする回答が 42.3%でD I 値は▲39 となり、元年下期（D I =▲22）から低下した。
- 業種別のD I 値をみると、全業種とも低下となった。
- 小規模企業のD I 値は▲45 で、元年下期（D I =▲26）から低下となった。
- 2年下期の予想では、全業種とも低下すると見込まれている。

図表 7-1 資金繰りD I 値

		R 元年下期 (実績)	R 2 年上期 (実績)	前期増減		R 2 年下期 (予想)
全 体		▲22	▲39	↓	-17	▲54
業 種 別	建 設 業	▲17	▲25	↓	-8	▲52
	製 造 業	▲24	▲43	↓	-19	▲57
	卸 売 業	▲10	▲30	↓	-20	▲46
	小 売 業	▲42	▲47	↓	-5	▲59
	サービス業	▲16	▲40	↓	-24	▲50
小規模企業		▲26	▲45	↓	-19	▲60

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 7-2 資金繰りD I 値の推移



⑧借入難易度

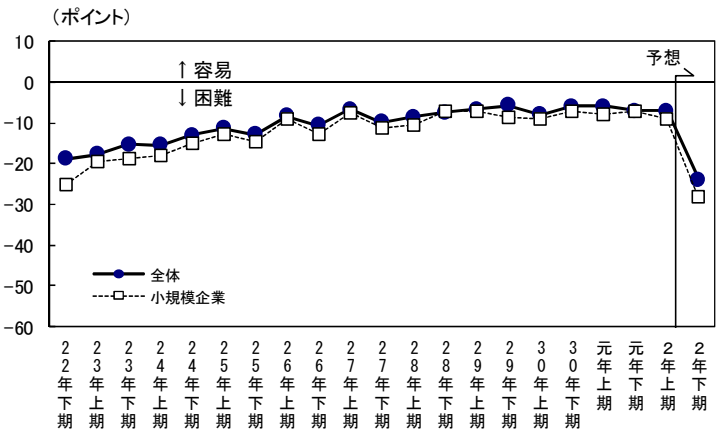
- 借入難易度は「変わらない」との回答が 66.5%と大部分を占める。「容易になった」は 7.8%、「難しくなった」は 14.5%で D I 値は▲7 となり、元年下期 (D I = ▲7) から横ばいで推移した。
- 業種別の D I 値をみると、全業種とも横ばいとなった。
- 小規模企業の D I 値は▲9 となっており、元年下期 (D I = ▲7) から横ばいで推移した。
- 2年下期の予想では、全業種とも低下すると予想されており、借入が難しくなる見込まれている。

図表 8-1 借入難易度 D I 値

	R 元年下期 (実績)	R 2 年上期 (実績)	前期増減		R 2 年下期 (予想)
全 体	▲7	▲7	→	0	▲24
業 種 別	建設業	▲3	→	+1	▲27
	製造業	▲6	→	+1	▲24
	卸売業	▲7	▲6	→	▲25
	小売業	▲10	▲13	→	▲25
	サービス業	▲9	▲11	→	▲24
小規模企業	▲7	▲9	→	-2	▲28

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 8-2 借入難易度 D I 値の推移



⑨原材料（仕入）価格

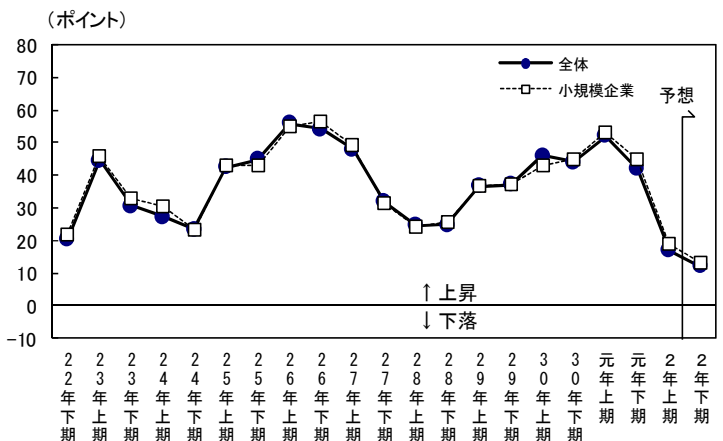
- 原材料（仕入）価格は「半年前と比べて上昇している」が 22.9%、「下落している」が 6.3%で D I 値は 17 となり、元年下期 (D I = 42) から低下した。
- 業種別の D I 値をみると、全業種とも大幅な低下となった。
- 小規模企業の D I 値は 19 となっており、元年下期 (D I = 45) から低下となった。
- 2年下期の予想をみると、卸売業で横ばいとなるものの、他の業種では低下する見込みとなっており、全体でも低下すると見込まれている。

図表 9-1 原材料(仕入)価格 D I 値

	R 元年下期 (実績)	R 2 年上期 (実績)	前期増減		R 2 年下期 (予想)	
全 体	42	17	↓	-25	12	
業 種 別	建設業	52	↓	-33	14	
	製造業	46	22	↓	-24	18
	卸売業	35	8	↓	-27	5
	小売業	45	16	↓	-29	12
	サービス業	28	5	↓	-23	▲3
小規模企業	45	19	↓	-26	13	

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 9-2 原材料(仕入)価格 D I 値の推移



⑩製品（販売）価格

○製品（販売）価格は、「上昇」が5.9%、「下落」が18.5%でD I値は▲13となり、元年下期（D I = 3）から低下した。

○業種別のD I値をみると、全業種とも低下となったが、建設業、卸売業、小売業は20以上のD I値低下となったが、製造業、サービス業は10以下と増減に差がみられる。

○小規模企業のD I値は ▲9で、元年下期（D I = 5）から低下となった。

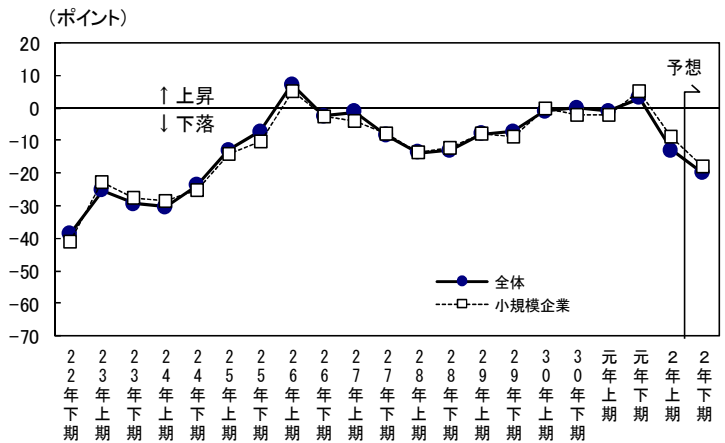
○2年下期の予想をみると、小売業で上昇、建設業は横ばい、製造業、卸売業、サービス業で低下予想となっている。

図表 10-1 製品（販売）価格D I値

図表 10-2 製品（販売）価格D I値の推移

	R元年下期 (実績)	R2年上期 (実績)	前期増減		R2年下期 (予想)	
全体	3	▲13	↓	-16	▲20	
業種別	建設業	32	7	↓	-25	4
	製造業	0	▲10	↓	-10	▲17
	卸売業	▲3	▲27	↓	-24	▲40
	小売業	9	▲24	↓	-33	▲20
	サービス業	▲6	▲14	↓	-8	▲28
小規模企業	5	▲9	↓	-14	▲18	

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす



Q3 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響について

①新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、実施したものについて

○新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、実施したものについて、全業種で、「国・県の要請等や自主的な判断による休業または時間短縮営業」が第一位であり、全体では44.4%となっている。次いで「給付金・補助金の利用」、「人員体制の見直し」「融資、借り換え等の資金繰り」となっている。

○建設業、製造業、サービス業では「給付金・補助金の利用」、卸売業では「リモートワークの導入」、小売業では「人員体制の見直し」が第二位であり、建設業では「人員体制の見直し」も同率二位となっている。

○「リモートワークの導入」については、全体では16.3%となっているが、製造業は11.2%、小売業は10.6%と低い一方で、卸売業については31.1%と業種間で差が大きくなっている。

図表 11-1 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、実施したものについて

	短縮営業	国・県の要請等や自主的な時間	融資、借り換え等の資金	給付金・補助金の利用	家賃や公共料金等の支払	業態の変更、他分野への進出	リモートワークの導入	業務（無駄な業務）の見直し、顧客の選定など	人員体制の見直し（従業員のシフト・業務分担の見直しなど）	導入（機械設備・ロボットの導入）	事務効率化のための設備の導入	不明
全体	(768)	44.4	26.8	30.7	6.8	4.2	16.3	21.1	29.3	4.8	17.1	
建設業	(84)	47.6	21.4	26.2	3.6	4.8	23.8	16.7	26.2	7.1	16.7	
製造業	(383)	36.0	31.9	33.4	5.5	4.4	11.2	18.8	27.9	2.9	21.4	
卸売業	(106)	51.9	22.6	23.6	7.5	1.9	31.1	21.7	30.2	7.5	9.4	
小売業	(85)	56.5	25.9	25.9	9.4	5.9	10.6	22.4	36.5	5.9	14.1	
サービス業	(110)	54.5	18.2	35.5	10.9	3.6	18.2	30.9	30.0	6.4	11.8	
小規模企業	(493)	40.2	25.6	30.0	6.1	4.5	9.5	20.7	20.1	2.6	21.1	

②新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、今後実施を予定しているものや検討しているものについて

○新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、今後実施を予定しているものや検討しているものについて、全体で見ると、「給付金・補助金の利用」が36.2%と最も高く、次いで「事業（業務）内容の見直し」24.9%、「人員体制の見直し」24.7%となっている。

○業種別で見ると、卸売業を除く業種で「給付金・補助金の利用」が第一位になっており、特に建設業で44.0%と高くなっている。卸売業では「事業（業務）内容の見直し」が37.7%と最も多かった。

○建設業は「融資、借り換え等の資金繰り」「事業（業務）内容の見直し」、製造業、卸売業、小売業では「人員体制の見直し」、サービス業では「事業（業務）内容の見直し」が第二位となっている。

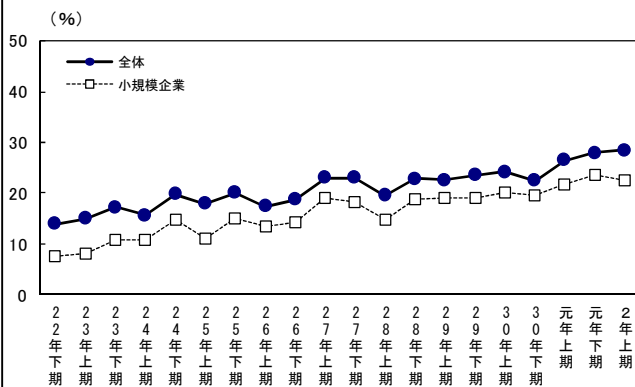
図表 11-2 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、今後実施を予定しているものや検討しているものについて

		短縮・営業 判断による休業 または自主的な時間	融資、借り換え等の資金繰り	給付金・補助金の利用	家賃や公共料金等の支払 猶予や減額交渉	業態の変更、他分野への進出	リモートワークの導入	事業（業務）内容の見直し、業務（無駄な業務）の選定など	人員体制の見直し（従業員のシフト・業務分担の見直しなど）	導入（機械設備・ソフトの導入）	事務効率化のための設備の導入	不明
全体	(768)	14.2	20.2	36.2	7.9	8.5	8.7	24.9	24.7	13.4	21.7	
建設業	(84)	13.1	25.0	44.0	2.4	10.7	10.7	25.0	22.6	15.5	14.3	
製造業	(383)	14.6	23.2	39.7	6.5	6.0	6.3	23.2	23.5	14.6	24.5	
卸売業	(106)	12.3	12.3	27.4	8.5	11.3	13.2	37.7	31.1	16.0	15.1	
小売業	(85)	17.6	20.0	38.8	12.9	8.2	4.7	20.0	35.3	9.4	22.4	
サービス業	(110)	12.7	13.6	24.5	12.7	12.7	14.5	21.8	16.4	8.2	23.6	
小規模企業	(493)	13.4	20.7	36.5	8.3	8.5	4.9	23.3	19.5	9.5	24.7	

Q 4 設備投資（過去1年間の実績、今後1年間の計画）

- 過去1年間に設備投資を行った企業は28.5%で、元年下期（27.9%）からほぼ横ばいで推移した。
- 業種別にみると、建設業は22.6%（元年下期の実績23.1%）、製造業は32.9%（同32.3%）、卸売業は22.6%（同23.5%）、小売業は22.4%（同21.8%）、サービス業は28.2%（同25.5%）となっており、全業種がほぼ横ばいで推移した。
- 小規模企業の設備投資率は22.5%で、元年下期（23.5%）からほぼ横ばいで推移した。
- 設備投資（実績）の金額は、全体平均で3,952万円（元年下期4,706万円）、小規模企業で2,578万円（同4,363万円）であり、元年下期に比べて金額は減少した。
- 設備投資（実績）の理由は「老朽設備の更新・補修」が全業種で第一位となった。業種別では、建設業73.7%、製造業71.4%、卸売業45.8%、小売業57.9%、サービス業58.1%と高くなっている。建設業は「合理化・省力化」42.1%、製造業は「生産能力の増強」35.7%、卸売業は「合理化・省力化」33.3%、小売業は「販売力の向上」52.6%、サービス業は「業務内容の向上」48.4%が、それぞれ第二位となった。
- 今後1年間に設備投資を行うと回答した企業は22.0%で、今回実績（28.5%）から減少の見込みとなっている。
- 業種別にみると、建設業は19.0%（2年上期の実績22.6%）、製造業は24.5%（同32.9%）、卸売業は17.0%（同22.6%）、小売業は17.6%（同22.4%）、サービス業は23.6%（同28.2%）となっており、全業種が減少の見込みとなっている。
- 今後1年間に設備投資に充てる金額は、全体平均で5,463万円（2年上期3,952万円）、小規模企業で1,952万円（同2,578万円）であり、今回実績より全体では金額の上昇、小規模企業では低下が見込まれている。
- 設備投資（計画）を行う理由は、全業種で「老朽設備の更新・補修」が第一位になっており、建設業では「施工能力の増強」「経営の多角化・新分野進出」「管理機能の充実」、製造業では「生産能力の増強」、卸売業では「販売力の向上」「合理化・省力化」、小売業では「販売力の向上」「新店舗の開設」、サービス業では「業務内容の向上」が次に多くなっている。

図表 12-1 設備投資率（過去1年間の実績）の推移



図表 12-2 設備投資（実績）の金額

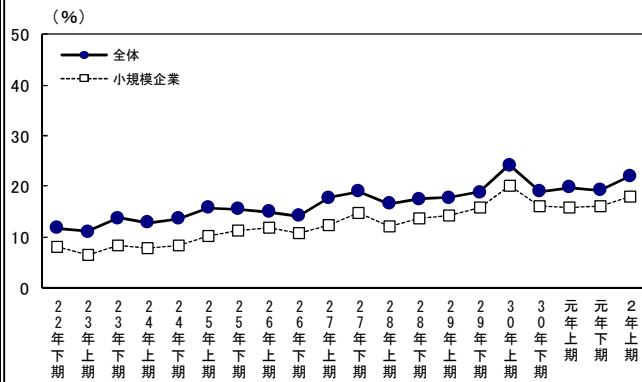
		金額 (万円)											不明	(平均 (万円))
		百万円未満	百万〜三百万円未満	三百万〜五百万円未満	五百万〜一千万円未満	一千万〜二千万円未満	二千万〜三千万円未満	三千万〜五千万円未満	五千万〜一億円未満	一億〜五億円未満	五億〜十億円未満	十億円以上		
全体	(219)	7.3	17.4	6.8	10.5	13.2	6.8	7.3	9.1	11.0	0.5	0.0	10.0	3952.3
建設業	(19)	21.1	15.8	26.3	10.5	5.3	5.3	10.5	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	1579.5
製造業	(126)	5.6	11.1	4.0	11.1	16.7	7.1	8.7	12.7	11.1	0.8	0.0	11.1	4763.4
卸売業	(24)	0.0	16.7	0.0	12.5	20.8	8.3	4.2	4.2	16.7	0.0	0.0	16.7	4163.9
小売業	(19)	15.8	21.1	0.0	15.8	5.3	5.3	0.0	15.8	10.5	0.0	0.0	10.5	3877.1
サービス業	(31)	6.5	41.9	16.1	3.2	3.2	6.5	6.5	0.0	9.7	0.0	0.0	6.5	2272.9
小規模企業	(111)	13.5	19.8	9.0	13.5	9.0	6.3	8.1	5.4	3.6	0.9	0.0	10.8	2578.2

基数は過去1年間に設備投資を行った企業

図表 12-3 設備投資（実績）の理由

業種別	理由 (%)		
	1	2	3
建設業	老朽設備の更新・補修 (73.7)	合理化・省力化 (42.1)	施工能力の増強 (26.3) 管理機能の充実 (26.3)
	製造業	老朽設備の更新・補修 (71.4)	生産能力の増強 (35.7)
卸売業	老朽設備の更新・補修 (45.8)	合理化・省力化 (33.3)	販売力の向上 (29.2)
小売業	老朽設備の更新・補修 (57.9)	販売力の向上 (52.6)	サービスの向上 (31.6)
サービス業	老朽設備の更新・補修 (58.1)	業務内容の向上 (48.4)	サービスの向上 (35.5)

図表 13-1 設備投資率（今後1年間の計画）の推移



図表 13-2 設備投資（計画）の金額

		（%）											（平均（万円））	
		百万円未満	百万～ 三百万円未満	三百万～ 五百万円未満	五百万～ 一千万円未満	一千万～ 二千万円未満	二千万～ 三千万円未満	三千万～ 五千万円未満	五千万～ 一億円未満	一億～ 五億円未満	五億～ 十億円未満	十億円以上		不明
全 体	(169)	5.3	13.6	4.7	13.0	13.6	8.9	7.7	8.9	10.1	1.2	0.6	12.4	5463.3
建設業	(16)	12.5	12.5	12.5	31.3	6.3	12.5	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	6.3	906.7
製造業	(94)	3.2	7.4	4.3	11.7	19.1	11.7	10.6	11.7	11.7	1.1	1.1	6.4	6868.2
卸売業	(18)	5.6	16.7	5.6	11.1	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	0.0	0.0	27.8	7927.7
小売業	(15)	13.3	13.3	0.0	20.0	0.0	0.0	6.7	6.7	20.0	0.0	0.0	20.0	4378.3
サービス業	(26)	3.8	34.6	3.8	3.8	11.5	3.8	3.8	3.8	7.7	0.0	0.0	23.1	1748.5
小規模企業	(89)	6.7	14.6	6.7	16.9	13.5	9.0	5.6	6.7	4.5	0.0	0.0	15.7	1952.1

基数は今後1年間に設備投資の計画がある企業

図表 13-3 設備投資（計画）の理由

		（%）		
		1	2	3
業 種 別	建設業	老朽設備の更新・補修 (43.8)	施工能力の増強 (25.0) 経営の多角化・新分野進出 (25.0) 管理機能の充実 (25.0)	合理化・省力化 (18.8)
	製造業	老朽設備の更新・補修 (72.3)	生産能力の増強 (36.2)	品質・精度の向上 (33.0)
	卸売業	老朽設備の更新・補修 (44.4)	販売力の向上 (27.8) 合理化・省力化 (27.8)	サービスの向上 (22.2)
	小売業	老朽設備の更新・補修 (66.7)	販売力の向上 (33.3) 新店舗の開設 (33.3)	合理化・省力化 (20.0) 経営の多角化・新分野進出 (20.0)
	サービス業	老朽設備の更新・補修 (46.2)	業務内容の向上 (38.5)	サービスの向上 (30.8) 合理化・省力化 (30.8)

Q5 経営上の問題点

○経営上の問題点としては、全業種において「需要の減少・停滞」が第一位となった。

○全業種において「需要の減少・停滞」、各業種で「工賃（販売価格、料金）の低下・上昇難」「競争の激化」や「消費者ニーズの変化」が上位を占め、厳しい経営環境を物語っている。

図表 14 経営上の問題点

		（%）		
		1	2	3
業 種 別	建設業	需要の減少・停滞 (50.0)	人手不足 (41.7)	工賃の低下・上昇難 (26.2)
	製造業	需要の減少・停滞 (62.4)	生産設備の老朽化・不足 (21.9)	後継者・指導者の不足 (21.4)
	卸売業	需要の減少・停滞 (63.2)	販売価格の低下・上昇難 (31.1)	競争の激化 (25.5)
	小売業	需要の減少・停滞 (52.9)	競争の激化 (30.6)	消費者ニーズの変化 (29.4)
	サービス業	需要の減少・停滞 (49.1)	競争の激化 (25.5) 料金の低下・上昇難 (25.5)	消費者ニーズの変化 (21.8)

Q6 今後の経営方針

○今後の経営方針をみると、サービス業を除く業種で「合理化・省力化」が上位となった。また、「人材の育成・確保」もサービス業を除く業種で上位となっている。サービス業では「サービスの向上」が最も多かった。

図表 15 今後の経営方針

		1		2		3	
業 種 別	建設業	人材の育成・確保	(59.5)	施工技術の高度化	(35.7)	合理化・省力化	(28.6)
	製造業	合理化・省力化	(39.4)	人材の育成・確保	(30.0)	新製品・新技術の開発	(23.8)
	卸売業	販売体制の強化	(39.6)	人材の育成・確保	(35.8)	合理化・省力化	(34.9)
	小売業	合理化・省力化	(32.9)	人材の育成・確保	(31.8)	販売体制の強化	(27.1)
	サービス業	サービスの向上	(35.5)	顧客の開拓	(31.8)	業務内容の向上 (高級化・高付加価値化)	(25.5)

(%)

Q7 課題への取り組み状況について

- 『人材育成』について「取り組んでいる」割合は、建設業で 65.5%と最も高く、卸売業が 59.4%、サービス業が 51.8%、製造業が 47.8%、小売業が 47.1%となった。小規模企業は 36.3%（元年下期 43.1%）と引き続き低い水準となっている。
- 『新製品開発や他分野への進出』について「取り組んでいる」割合は、卸売業で 45.3%と他の4業種に比べ高くなっている。
- 『省エネルギー等環境に配慮した事業活動』について「取り組んでいる」割合は、卸売業で 49.1%と高く、建設業は 43%、製造業、小売業は 34%、サービス業は 26%となっている。
- 事業継続計画（BCP）の策定状況については、「既に策定済み」「現在策定中」「今後策定する予定」を合わせた割合は、卸売業が 56.6%と最も高く、次いで建設業、製造業、サービス業、小売業の順となった。小規模企業では「策定の予定がない」が 54.4%で前回（元年下期 58.1%）に続き、高い水準となっている。

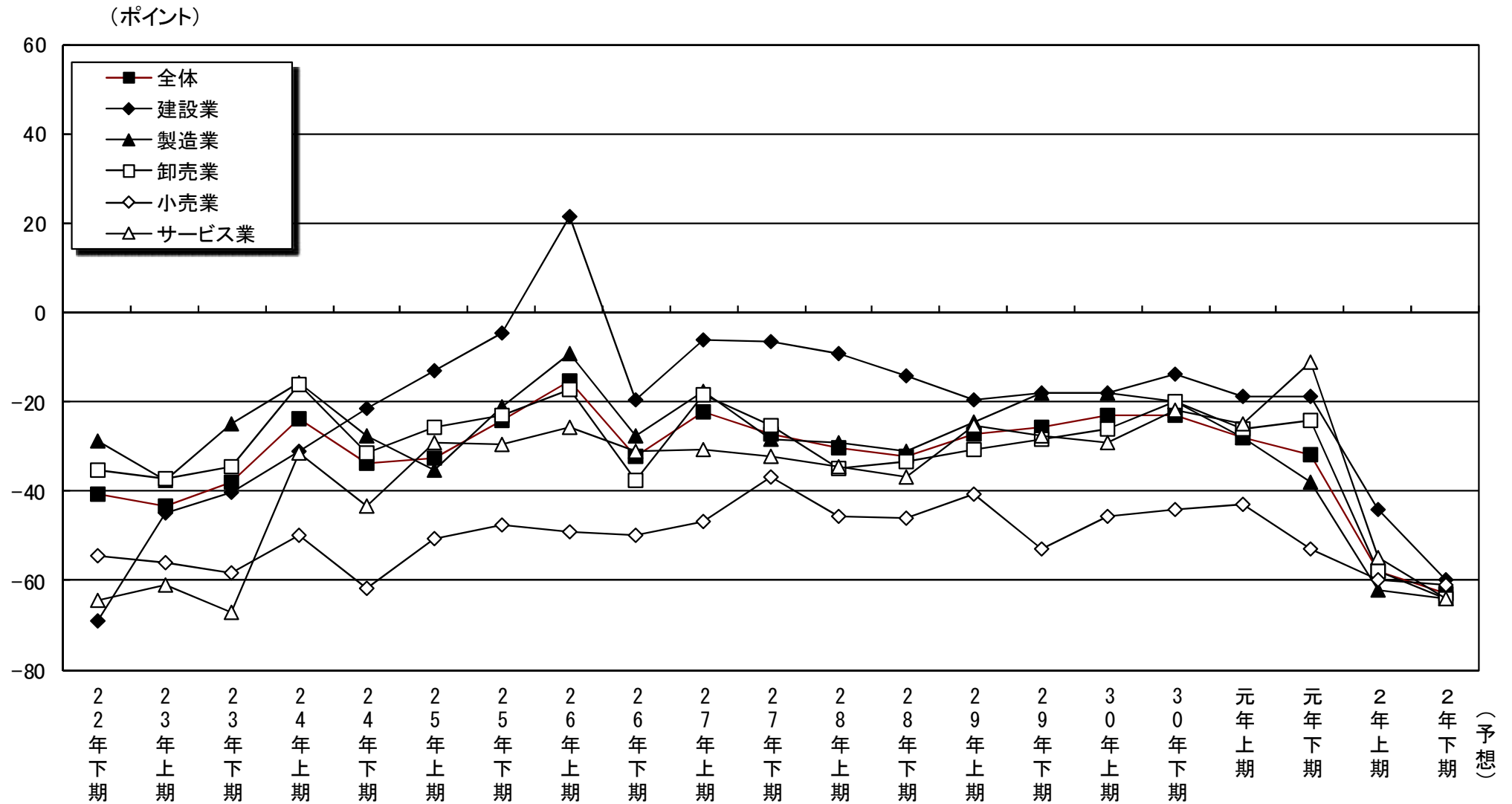
図表 16 課題への取り組み状況について

	<人材育成>			<新製品開発や他の分野への進出>			<省エネルギー等環境に配慮した事業活動>			N
	取り組んでいる	取り組んでいない	未回答	取り組んでいる	取り組んでいない	未回答	取り組んでいる	取り組んでいない	未回答	
全 体	51.8	41.5	6.6	32.0	60.5	7.4	36.1	54.8	9.1	768
建設業	65.5	28.6	6.0	20.2	76.2	3.6	42.9	53.6	3.6	84
製造業	47.8	46.5	5.7	35.0	58.2	6.8	34.2	55.6	10.2	383
卸売業	59.4	36.8	3.8	45.3	51.9	2.8	49.1	48.1	2.8	106
小売業	47.1	40.0	12.9	23.5	62.4	14.1	34.1	52.9	12.9	85
サービス業	51.8	40.0	8.2	24.5	63.6	11.8	26.4	60.9	12.7	110
小規模企業	36.3	56.0	7.7	25.6	66.3	8.1	28.2	61.3	10.5	493

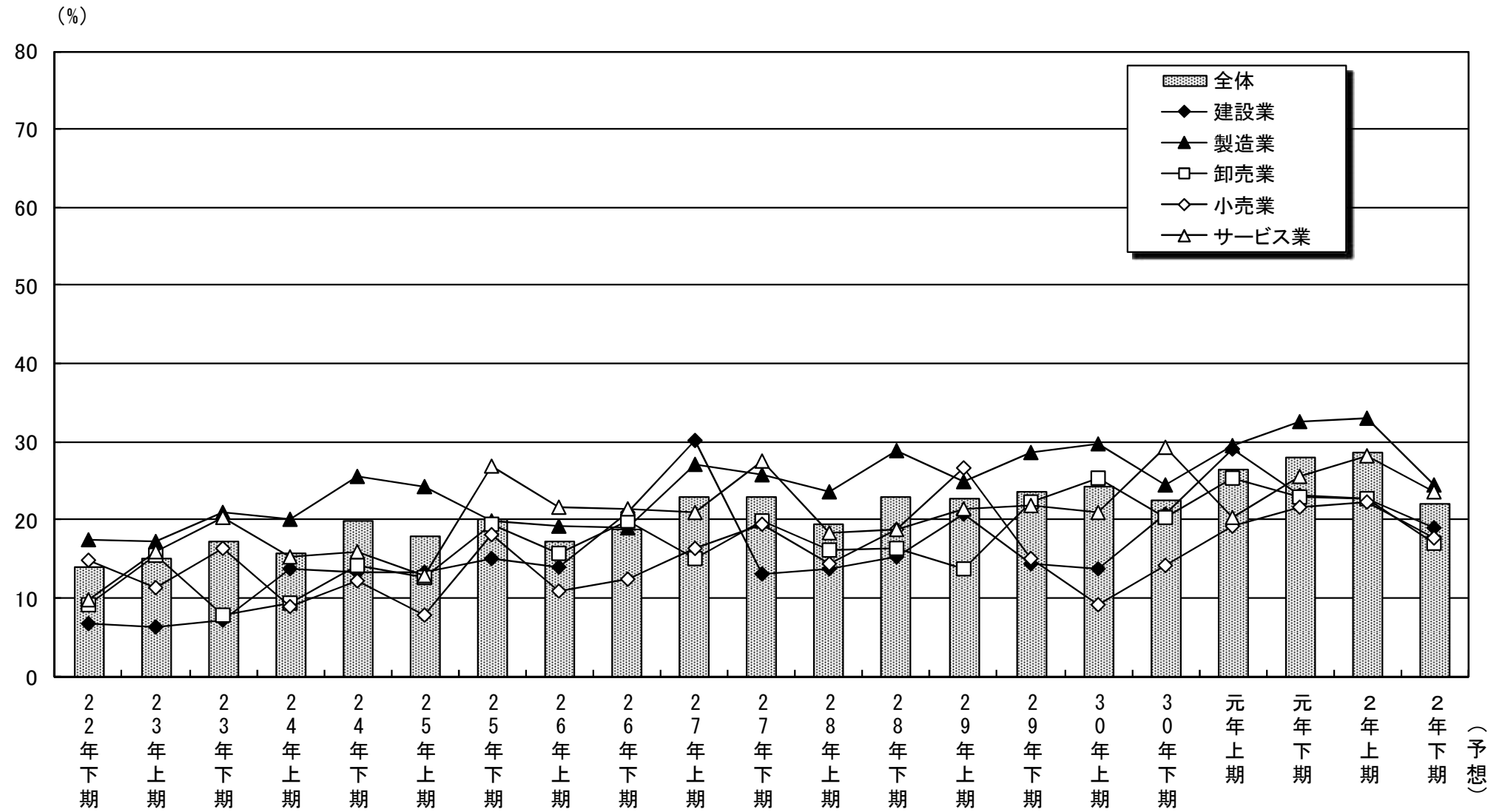
<事業継続計画(BCP)の策定>

	(<事業継続計画(BCP)の策定>)					N
	既に策定済み	現在策定中	今後策定する予定	策定の予定がない	未回答	
全 体	7.7	9.9	26.4	45.4	10.5	768
建設業	8.3	7.1	29.8	47.6	7.1	84
製造業	8.4	10.4	25.1	45.4	10.7	383
卸売業	10.4	9.4	36.8	37.7	5.7	106
小売業	5.9	10.6	12.9	54.1	16.5	85
サービス業	3.6	10.0	29.1	44.5	12.7	110
小規模企業	4.5	7.7	21.1	54.4	12.4	493

図表 17 業種別総合景況D I の推移



図表 18 業種別設備投資実施率の推移



図表 21 業種別・従業員規模別 D I と設備投資

	回答数 (社)	総合景況				売上高				経常利益				需給状況				在庫				雇用状況			
		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
		実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	予想	実績	予想
全体	768	-32	-30	-58	-63	-33	-27	-57	-60	-38	-30	-70	-63	-12	-16	-29	-35	8	3	15	7	-29	-28	4	-1
うち小規模企業	493	-36	-32	-59	-64	-37	-30	-59	-61	-42	-32	-73	-64	-13	-16	-29	-36	5	2	12	5	-24	-23	3	1
建設業計	84	-19	-17	-44	-60	-22	-15	-45	-56	-19	-20	-56	-56	-5	0	-14	-32	-6	-8	-5	-17	-62	-54	-19	-25
うち小規模企業	68	-21	-19	-51	-68	-22	-16	-54	-63	-21	-21	-65	-63	-7	0	-16	-38	-7	-9	-7	-18	-60	-53	-21	-25
製造業計	383	-38	-32	-62	-64	-38	-30	-60	-61	-42	-32	-73	-66	-15	-18	-32	-38	10	5	17	11	-19	-19	-19	14
うち小規模企業	286	-40	-34	-62	-63	-41	-33	-60	-61	-44	-34	-76	-65	-14	-18	-31	-39	8	5	14	7	-16	-17	10	7
卸売業計	106	-26	-31	-58	-64	-24	-27	-52	-57	-32	-33	-66	-60	-14	-23	-40	-32	4	2	18	14	-34	-34	4	-3
うち小規模企業	38	-30	-24	-61	-63	-38	-19	-53	-61	-49	-32	-61	-61	-11	-19	-42	-32	-14	-8	26	24	-14	-19	0	3
小売業計	85	-53	-49	-60	-61	-49	-39	-64	-59	-60	-41	-79	-62	-10	-15	-20	-29	14	6	22	6	-30	-26	1	-6
うち小規模企業	36	-56	-53	-58	-64	-51	-42	-69	-61	-67	-42	-83	-61	-13	-13	-22	-25	13	9	22	6	-20	-13	-3	-3
サービス業計	110	-11	-16	-55	-64	-18	-14	-55	-59	-26	-18	-67	-59	-9	-13	-29	-29	-	-	-	-	-35	-39	-11	-12
うち小規模企業	65	-17	-26	-57	-66	-23	-23	-57	-60	-30	-26	-69	-63	-15	-19	-29	-32	-	-	-	-	-30	-32	2	0

前回における、「実績・現在」は元年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は2年上期(1-6月)を指す。今回における、「実績・現在」は2年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は2年下期(7-12月)を指す

	回答数 (社)	資金繰り				借入難易度				原材料(仕入)価格				製品(販売)価格				設備投資(%)			
		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
		現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	計画	実績	計画
全体	768	-22	-31	-39	-54	-7	-15	-7	-24	42	30	17	12	3	-3	-13	-20	27.9%	19.2%	28.5%	22.0%
うち小規模企業	493	-26	-35	-45	-60	-7	-17	-9	-28	45	32	19	13	5	-1	-9	-18	23.5%	16.1%	22.5%	18.1%
建設業計	84	-17	-18	-25	-52	-3	-8	-2	-27	52	45	19	14	32	31	7	4	23.1%	20.0%	22.6%	19.0%
うち小規模企業	68	-21	-21	-32	-60	-3	-9	-4	-32	52	45	21	16	33	29	6	3	20.7%	17.2%	19.1%	14.7%
製造業計	383	-24	-35	-43	-57	-6	-15	-5	-24	46	33	22	18	0	-6	-10	-17	32.3%	24.4%	32.9%	24.5%
うち小規模企業	286	-25	-38	-48	-62	-6	-16	-6	-28	48	32	24	22	1	-5	-8	-16	26.8%	18.9%	24.8%	19.2%
卸売業計	106	-10	-21	-30	-46	-7	-16	-6	-25	35	21	8	5	-3	-8	-27	-40	23.5%	13.3%	22.6%	17.0%
うち小規模企業	38	-19	-27	-39	-53	-8	-24	-11	-24	38	41	11	-18	14	-3	-18	-45	18.9%	5.4%	13.2%	15.8%
小売業計	85	-42	-47	-47	-59	-10	-18	-13	-25	45	31	16	12	9	0	-24	-20	21.8%	9.0%	22.4%	17.6%
うち小規模企業	36	-49	-53	-47	-61	-13	-18	-22	-25	42	27	14	0	2	-2	-28	-25	15.6%	8.9%	16.7%	11.1%
サービス業計	110	-16	-23	-40	-50	-9	-14	-11	-24	28	17	5	-3	-6	-10	-14	-28	25.5%	14.9%	28.2%	23.6%
うち小規模企業	65	-19	-28	-48	-55	-11	-21	-18	-31	30	15	2	-2	-4	-13	-14	-29	18.9%	13.2%	24.6%	21.5%

前回における、「実績・現在」は元年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は2年上期(1-6月)を指す。今回における、「実績・現在」は2年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は2年下期(7-12月)を指す

図表 22 名古屋市景況調査 D I 及び設備投資実施率の推移

	総合景況	売上高	経常利益	需給状況	在庫	雇用状況	資金繰り	借入難易度	原材料 (仕入) 価格	製品(販売) 価格	設備投資 (%)
13年12月調査(13年下期)	▲ 68	▲ 62	▲ 70	▲ 32	15	8	▲ 48	-	▲ 15	▲ 55	27.6%
14年 6月調査(14年上期)	▲ 57	▲ 52	▲ 60	▲ 32	10	3	▲ 43	-	▲ 7	▲ 50	26.0%
14年12月調査(14年下期)	▲ 61	▲ 55	▲ 65	▲ 33	13	8	▲ 48	-	▲ 4	▲ 54	28.0%
15年 6月調査(15年上期)	▲ 40	▲ 38	▲ 46	▲ 28	12	3	▲ 39	-	2	▲ 45	26.6%
15年12月調査(15年下期)	▲ 45	▲ 43	▲ 54	▲ 26	7	▲ 5	▲ 40	-	7	▲ 41	30.8%
16年 6月調査(16年上期)	▲ 32	▲ 30	▲ 43	▲ 22	6	▲ 1	▲ 36	-	29	▲ 26	28.7%
16年12月調査(16年下期)	▲ 33	▲ 30	▲ 39	▲ 18	6	▲ 8	▲ 34	-	35	▲ 20	31.7%
17年 6月調査(17年上期)	▲ 32	▲ 31	▲ 43	▲ 20	7	▲ 5	▲ 33	-	33	▲ 24	27.0%
17年12月調査(17年下期)	▲ 27	▲ 26	▲ 37	▲ 17	8	▲ 10	▲ 27	-	39	▲ 14	30.3%
18年 6月調査(18年上期)	▲ 23	▲ 21	▲ 37	▲ 16	4	▲ 15	▲ 28	-	53	▲ 11	33.7%
18年12月調査(18年下期)	▲ 31	▲ 28	▲ 43	▲ 14	5	▲ 19	▲ 30	-	48	▲ 14	30.9%
19年 6月調査(19年上期)	▲ 33	▲ 27	▲ 42	▲ 16	5	▲ 15	▲ 28	-	55	1	28.1%
19年12月調査(19年下期)	▲ 48	▲ 41	▲ 53	▲ 21	9	▲ 15	▲ 37	▲ 19	60	▲ 11	27.1%
20年 6月調査(20年上期)	▲ 45	▲ 37	▲ 48	▲ 18	6	▲ 10	▲ 34	▲ 14	72	4	21.4%
20年12月調査(20年下期)	▲ 59	▲ 55	▲ 61	▲ 36	15	6	▲ 42	▲ 27	47	▲ 20	23.9%
21年 6月調査(21年上期)	▲ 76	▲ 73	▲ 75	▲ 35	16	16	▲ 51	▲ 26	6	▲ 46	13.2%
21年12月調査(21年下期)	▲ 75	▲ 71	▲ 72	▲ 35	15	15	▲ 52	▲ 25	6	▲ 49	10.5%
22年 6月調査(22年上期)	▲ 44	▲ 38	▲ 45	▲ 29	9	9	▲ 45	▲ 24	25	▲ 40	12.6%
22年12月調査(22年下期)	▲ 41	▲ 35	▲ 37	▲ 30	9	3	▲ 41	▲ 19	21	▲ 39	13.9%
23年 6月調査(23年上期)	▲ 43	▲ 38	▲ 44	▲ 24	7	7	▲ 41	▲ 18	45	▲ 25	15.0%
23年12月調査(23年下期)	▲ 38	▲ 31	▲ 37	▲ 24	7	▲ 3	▲ 35	▲ 15	31	▲ 29	17.2%
24年 6月調査(24年上期)	▲ 24	▲ 20	▲ 27	▲ 21	9	▲ 1	▲ 32	▲ 15	27	▲ 30	15.7%
24年12月調査(24年下期)	▲ 34	▲ 30	▲ 35	▲ 20	9	▲ 5	▲ 32	▲ 13	23	▲ 24	19.8%
25年 6月調査(25年上期)	▲ 32	▲ 31	▲ 35	▲ 19	7	▲ 2	▲ 31	▲ 11	42	▲ 13	17.9%
25年12月調査(25年下期)	▲ 24	▲ 24	▲ 30	▲ 13	4	▲ 11	▲ 32	▲ 13	45	▲ 7	20.0%
26年 6月調査(26年上期)	▲ 15	▲ 13	▲ 23	▲ 14	7	▲ 12	▲ 29	▲ 8	56	7	17.3%
26年12月調査(26年下期)	▲ 32	▲ 31	▲ 35	▲ 17	5	▲ 14	▲ 31	▲ 11	54	▲ 2	18.7%
27年 6月調査(27年上期)	▲ 22	▲ 22	▲ 31	▲ 14	8	▲ 16	▲ 25	▲ 7	48	▲ 1	23.0%
27年12月調査(27年下期)	▲ 27	▲ 23	▲ 31	▲ 13	8	▲ 20	▲ 28	▲ 10	32	▲ 9	23.0%
28年 6月調査(28年上期)	▲ 31	▲ 28	▲ 35	▲ 16	10	▲ 17	▲ 26	▲ 9	25	▲ 14	19.5%
28年12月調査(28年下期)	▲ 32	▲ 30	▲ 38	▲ 16	8	▲ 22	▲ 26	▲ 7	25	▲ 13	22.8%
29年 6月調査(29年上期)	▲ 27	▲ 26	▲ 36	▲ 10	8	▲ 24	▲ 25	▲ 7	37	▲ 8	22.6%
29年12月調査(29年下期)	▲ 26	▲ 27	▲ 30	▲ 12	7	▲ 25	▲ 25	▲ 6	37	▲ 7	23.5%
30年 6月調査(30年上期)	▲ 23	▲ 24	▲ 26	▲ 9	4	▲ 30	▲ 21	▲ 7	45	▲ 1	24.2%
30年12月調査(30年下期)	▲ 23	▲ 21	▲ 30	▲ 9	5	▲ 24	▲ 19	▲ 6	44	0	22.5%
元年6月調査(元年上期)	▲ 28	▲ 24	▲ 34	▲ 12	8	▲ 27	▲ 20	▲ 6	52	▲ 1	26.5%
元年12月調査(元年下期)	▲ 32	▲ 33	▲ 38	▲ 12	8	▲ 29	▲ 22	▲ 7	42	3	27.9%
2年6月調査(2年上期)	▲ 58	▲ 57	▲ 70	▲ 29	15	4	▲ 39	▲ 7	17	▲ 13	28.5%
2年6月調査(2年下期予想)	▲ 63	▲ 60	▲ 63	▲ 35	7	▲ 1	▲ 54	▲ 24	12	▲ 20	22.0%